



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	173,966	△0.8	2,046	22.6	2,881	18.9	1,835	22.3
29年3月期第3四半期	175,429	3.1	1,669	△7.1	2,424	△2.4	1,501	2.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,592百万円 (50.9%) 29年3月期第3四半期 1,718百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.26	—
29年3月期第3四半期	60.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	128,501	48,900	38.1	2,059.25
29年3月期	117,714	47,290	40.2	1,920.85

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 48,899百万円 29年3月期 47,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△1.2	2,000	△4.0	3,000	△0.2	1,800	82.1	73.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	24,400,000株	29年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	653,899株	29年3月期	381,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	24,385,195株	29年3月期3Q	24,703,634株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。

このような経営環境の中、当社グループは事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を行ってまいりました。当期におきましては、昨年10月にICT事業において「シマフクロウ・シリーズ(医療機関診察予約システム)」でのお客様情報流失懸念の事案が発生したことを受けて、再発防止の監視と情報セキュリティの一層の強化対策に取り組みました。また、介護事業におきましては、一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会と当社との共催により第2回医療・介護分野のロボット展を開催し、初回を上回る規模での展示と情報提供を行いました。社会的テーマでもある「人生100年時代」に対して、当社グループとしてヘルスケア分野からの一層の顧客サービス向上に挑戦するために、これまで以上に事業間連携を進めてまいります。

以上の状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,739億66百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は20億46百万円（同22.6%増）、経常利益は28億81百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億35百万円（同22.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成28年4月に診療報酬並びに薬価改定が実施された影響が続き厳しい市場環境となりました。このような中、生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。また、商品カテゴリー別では、引き続き後発医薬品が伸長した反面、長期収載品の売上減少が続いておりますが、新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。利益面では売上増の影響に加えて販管費の削減に継続して取り組んだ結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,301億74百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は9億83百万円（同2.5%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新築特需案件が多かった前年と比較して売上高ではやや下回っているものの、引き続き新築案件による備品受注獲得や、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等も比較的順調に推移し利益面においても順調な推移となりました。

その結果、売上高は373億52百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は5億40百万円（同18.8%増）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規開設店の売上が寄与したこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、薬局管理コストや労務コストなどの運営コスト削減効果もあり、大幅増益となりました。

その結果、売上高は108億22百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億55百万円（同79.9%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新規事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底に至るまでの顧客重視の戦略も奏功し、売上は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は21億13百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億99百万円（同22.9%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、売上面ではクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。一方、利益面におきましては利益率の高い開発案件が減少したことにより、前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は10億70百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は14百万円（同48.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、たな卸資産および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には184億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億7百万円（前年同期比21.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が28億76百万円（同18.9%増）、売上債権の増加55億89百万円（同366.6%増）、たな卸資産の増加22億33百万円（同21.4%増）、仕入債務の増加95億79百万円（同84.6%増）および法人税等の支払額12億38百万円（同24.5%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億25百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億98百万円（同38.0%減）、無形固定資産の取得による支出1億18百万円（同22.7%増）および投資有価証券の取得による支出10億19百万円（前年同期は29百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億62百万円（前年同期比32.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億15百万円（同506.9%増）および配当金の支払3億58百万円（同25.4%減）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月7日の第2四半期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	18,432
受取手形及び売掛金	47,976	53,644
商品及び製品	14,371	16,615
仕掛品	0	1
繰延税金資産	498	521
その他	5,280	6,106
貸倒引当金	△11	△63
流動資産合計	85,928	95,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,272
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	38
その他(純額)	493	508
有形固定資産合計	14,249	13,969
無形固定資産		
のれん	2,223	2,146
ソフトウェア	806	644
その他	79	100
無形固定資産合計	3,109	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	14,892
長期売掛金	539	469
破産更生債権等	19	16
長期貸付金	381	354
繰延税金資産	270	188
その他	748	731
貸倒引当金	△353	△271
投資その他の資産合計	14,426	16,381
固定資産合計	31,785	33,242
資産合計	117,714	128,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	73,603
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	0	2
未払法人税等	661	446
賞与引当金	768	517
役員賞与引当金	106	75
返品調整引当金	60	60
その他	1,176	1,127
流動負債合計	66,848	75,833
固定負債		
長期借入金	26	24
繰延税金負債	2,099	2,344
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	555
長期未払金	299	247
資産除去債務	256	260
その他	161	212
固定負債合計	3,575	3,767
負債合計	70,424	79,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	11,821
利益剰余金	30,640	32,108
自己株式	△222	△436
株主資本合計	43,640	44,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,653
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△167	△140
その他の包括利益累計額合計	3,648	4,405
非支配株主持分	0	1
純資産合計	47,290	48,900
負債純資産合計	117,714	128,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	175,429	173,966
売上原価	162,260	160,433
売上総利益	13,168	13,532
販売費及び一般管理費		
荷造費	656	655
給料	5,705	5,786
役員賞与引当金繰入額	72	75
賞与引当金繰入額	423	453
退職給付費用	282	270
法定福利及び厚生費	992	998
賃借料	237	215
その他	3,130	3,030
販売費及び一般管理費合計	11,499	11,486
営業利益	1,669	2,046
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	232	229
受取事務手数料	300	331
不動産賃貸料	97	114
持分法による投資利益	81	63
貸倒引当金戻入額	13	28
その他	141	176
営業外収益合計	871	949
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	74	77
遊休資産諸費用	17	15
持分法による投資損失	1	—
その他	21	20
営業外費用合計	116	114
経常利益	2,424	2,881
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	0	1

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	0	2
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	2,420	2,876
法人税、住民税及び事業税	769	1,074
法人税等調整額	149	△33
法人税等合計	919	1,040
四半期純利益	1,501	1,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501	1,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,501	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	729
退職給付に係る調整額	32	27
その他の包括利益合計	217	757
四半期包括利益	1,718	2,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,592
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,420	2,876
減価償却費	801	777
のれん償却額	209	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△30
受取利息及び受取配当金	△236	△234
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△79	△63
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,197	△5,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	△2,233
仕入債務の増減額(△は減少)	5,188	9,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△241	△250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△30
未収入金の増減額(△は増加)	356	△542
預り金の増減額(△は減少)	77	74
その他	△163	△300
小計	5,254	4,011
利息及び配当金の受取額	236	234
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,640	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,848	3,007

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△198
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△118
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,019
投資有価証券の売却による収入	34	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△875	—
事業譲受による支出	—	△65
貸付金の回収による収入	3	21
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	—
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入金の返済による支出	△35	△0
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△101	△615
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△481	△358
リース債務の返済による支出	△41	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,761	619
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,107	18,432

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	122,688	39,598	10,614	1,980	512	34	175,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,700	315	7	4	468	1,240	8,738
計	129,388	39,913	10,622	1,985	981	1,274	184,167
セグメント利益	959	455	253	162	28	340	2,198

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,198
セグメント間取引消去	△303
のれんの償却額	△194
たな卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,669

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま

す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,525	37,041	10,811	2,108	448	31	173,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,649	311	10	4	622	1,711	9,309
計	130,174	37,352	10,822	2,113	1,070	1,742	183,275
セグメント利益	983	540	455	199	14	846	3,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,039
セグメント間取引消去	△843
のれんの償却額	△112
たな卸資産の調整額	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。